



日々の労務管理でよく起こるゴタゴタの解決に

【Web】

25の事例で学ぶ『労働法』基礎講座

知っておきたい基本ルールを、身近なトラブル事例をもとにわかりやすく解説

配信期間

4月配信: 2026年4月1日(水)～2026年5月15日(金)

5月配信: 2026年5月1日(金)～2026年6月15日(月)

申込期間・受講料期限等
詳細につきましては、Web
サイトをご確認ください

対象: 新しく人事業務に携わられる方、労働法の基本を見直したい方

労働法を初めて学ぶ方に、できるだけ身近に感じていただけるよう工夫したセミナーです。企業から日々相談を受ける労働法専門の弁護士が、実際の相談事例をもとに、年々増加するセクハラ・パワハラ問題や、2025年法改正で規制対象となったカスハラ、最高裁判決で注目されつつあるLGBTといった近時の話題も含め、労働法の基礎を網羅できる25のケースを選びました。各ケースの問題解決に必要な法律知識をわかりやすく解説し、労働法の基本ルールをお伝えします。労働法の基礎を再確認したい経験者の方や、日々の部下管理に携わる管理者の方にもお役立ていただける講座です。

(詳しくは裏面をご覧ください)

● 講師 ●

石寄・山中総合法律事務所 パートナー
弁護士

塚越 賢一郎氏

東京大学法学部卒業。2007年司法試験合格、2009年弁護士登録(第一東京弁護士会、経営法曹会所属)。労働法を専門分野とし、使用者側の立場から、労務相談、訴訟事件、労使交渉等に幅広く携わる。各種講演・セミナー・研修も数多く手がけ、実務に沿った丁寧でわかり易い指導に定評がある。

[主 著]

「個別労働紛争解決の法律実務」「労働契約解消の法律実務<第2版>」(以上中央経済社/共著)「有期労働契約をめぐる個別論点整理と実務対応」(日本法令/共著)ほか、雑誌「ビジネス法務」「月刊人事労務Q&A」記事等執筆多数。

● 主催 ●

みずほリサーチ&テクノロジーズ

TEL 03(6808)9073

● 開催形式 ●

Web (オンデマンド配信) セミナー

※視聴時間: 約330分

※視聴可能期間: お申込み時にお選びいただいた配信期間内
(上記参照) にて、動画視聴ページログインから最長14日間

● 受講料 ●

MMOne ゴールド会員

34,100 円

(うち消費税 3,100円)

MMOne シルバー会員

36,300 円

(うち消費税 3,300円)

左記会員以外

40,700 円

(うち消費税 3,700円)

★お取消等については、裏面のご利用要領をご覧ください。

★ご視聴用IDと教材テキストデータにつきましては、ご入金後5営業日以内にご案内いたします。

★上記はすべて受講者一人さまの受講料です。IDの使い回し、複数名での視聴等は著作権法等違反となる可能性がありますので、厳にお控えください。

★MMOne 会員企業さまの場合、「ゴールド会員」「シルバー会員」価格にてお得にご利用いただけます。

MMOne (MIZUHO Membership One) とは、みずほの法人向け会員制サービスです。

動画配信、経営相談、各種媒体・割引提携サービスなど、様々なビジネスシーンでご活用いただける利便性の高いサービスをご用意しております。

詳しくは Web サイトをご覧ください <https://www.mizuhosemi.com/mmone/index.html>

お申込みはWebサイトからどうぞ
セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー

検索

<https://www.mizuhosemi.com>

※ご利用要領は裏面をご覧ください。
※同業の方のご利用はご遠慮ください。

No.26-10430・26-10501

講義内容

1 賃金・賞与・退職金

- ①賃金はなぜ減額できるのですか ■賃金に関する法規制 ■労働条件の設定
■労働契約上の義務（安全配慮義務、職務専念義務、競業禁止義務、副業兼業との関係性）
■労働契約、就業規則、労働協約の関係 ■労働条件の変更
- ②給与規程の変更は届け出ないと無効ですか ■就業規則の作成・周知・届出 ■就業規則による労働条件の不利益変更
- ③賞与は一方的に下げられますか ■賞与の法的性格（不支給・減額の可否） ■賃金の額の決定方法 ■最低賃金法
■同一労働同一賃金（パート・有期雇用労働法8条・9条）
- ④退職者の負債と退職金を相殺できますか ■退職金の法的性格（不支給・減額の可否） ■賃金の支払に関する四原則
- ⑤自宅待機中は賃金を支払わなくてもよいですか ■ノーワークノーペイの原則 ■賃金における危険負担 ■休業手当

2 労働時間・休憩・休日

- ⑥仮眠室での仮眠を許され、実際に眠っていた時間は労働時間ですか ■実労働時間とは ■労働基準法32条の法定労働時間
■労働基準法34条の休憩
- ⑦始業時刻前なのに賃金を支払わなければなりませんか ■所定労働時間と法定労働時間の違い ■労働基準法36条の労使協定
■労働基準法37条の割増賃金 ■時間外労働の権利性 ■賃金請求権の消滅時効
- ⑧休日労働の賃金はすべて3割5分増しですか ■労働基準法35条の法定休日 ■所定休日と法定休日の違い
■休日労働の命令の有効性 ■振休・代休と割増賃金 ■労働基準法13条（労働基準法に反した合意の効力）
- ⑨仕事の繁閑に合わせて始業時刻・終業時刻を柔軟に変えられませんか ■固定的な労働時間制度 ■変形労働時間制
■フレックスタイム制 ■事業場外労働のみなし時間制（最高裁判決を含む） ■裁量労働制（法改正を含む）
- ⑩管理職なのに残業代を支払わなければなりませんか ■労働時間・休憩・休日に関する規定の適用除外 ■管理権限と監督権限

3 年次有給休暇等

- ⑪年次有給休暇の取得を拒むことはできますか ■年次有給休暇とは ■計画年休 ■年休の時季指定義務 ■年休の買上げ
- ⑫年次有給休暇は事後に取得できるものですか ■年休に関する手続き ■半日単位年休 ■時間単位年休

4 人事異動・懲戒処分

- ⑬職種限定の合意がある社員を一方的に配置転換させることができますか ■人事異動とは（配置転換・出向・転籍）
■配置転換とは ■配置転換の有効性 ■出向とは ■転籍とは
- ⑭業務指示や指導に従わない社員に何をすべきですか ■注意指導とは ■懲戒処分とは ■懲戒処分の有効性

5 健康管理・職場環境管理

- ⑮業務を理由に病気になったと主張されたときには労働災害として扱うべきですか ■労働災害とは ■使用者の安全配慮義務
■健康管理に関する法規制
- ⑯ハラスメントの相談にはどのように対処したらよいですか ■セクハラとは ■パワハラとは ■マタハラとは
■カスハラとは（2025年6月改正を含む） ■LGBTと職場環境（最高裁判決を含む） ■ハラスメントを防止する目的
■ハラスメントへの対処方法

6 休職

- ⑰体調不良により業務遂行できなければ解雇してもよいですか ■休職とは ■休職の条件と期間
- ⑱時短勤務を前提に復職を認めなければなりませんか ■休職からの復職手続 ■休職期間満了による労働契約の終了

7 辞職・退職・解雇・雇止め

- ⑲退職届はすぐに受理すべきですか ■辞職 ■退職の申込みと撤回
- ⑳勤怠不良の社員を解雇してもよいですか ■普通解雇と懲戒解雇の別 ■解雇に関する手続 ■解雇の有効性（解雇権濫用法理）
- ㉑業務消滅を理由に雇止めをしてもよいですか ■雇止め法理の適否 ■整理解雇法理 ■雇止めの有効性

8 採用内定・試用期間

- ㉒採用面接で病歴を確認してはいけませんか ■採用の自由と法規制
- ㉓労働条件明示書には何を書けばよいですか ■労働条件明示（2024年4月改正を含む）
- ㉔内定後に大病を患った新卒内定者の内定は取り消せますか ■採用内定の性質 ■採用内定取消の有効性
- ㉕物覚えが悪いことを理由に本採用を拒否できますか ■試用期間の性質 ■本採用拒否の有効性

※プログラムの無断転用はお断りいたします。

ご利用要領

- ① みずほ Web セミナー（オンデマンド配信）（以下、本セミナー）は、お申込を受け付け後、折り返し電子メールにて請求書をお送りします。
- ② 受講料は請求書記載の金額に基づき、受講料入金期限までに下記の口座にお振り込みください。
領収書の発行は省略しております。振込手数料はお客様の負担をお願いいたします。
みずほ銀行 東京営業部 普通預金 No.2035802 ミズホリサーチアンドテクノロジーズ（カ）
- ③ お振り込みいただいた日から原則5営業日以内に、電子メールにて動画視聴用URL・ID・パスワード・講義資料ダウンロード用URL等をお送りいたします。
一部のセミナーでは講義資料を郵便または宅配便にてお送りする場合がございます。
お振り込み前の参加証の発行はいたしかねます。
- ④ 講義資料をダウンロードする際、お客様の利用環境によってお時間を要します。余裕を持ってダウンロードをお済ませください。ダウンロード回数制限は5回です。
- ⑤ お取消は、セミナー担当（mizuhoseminar@mizuho-rt.co.jp）まで電子メールにてご連絡ください。本セミナーは、受講料お振り込み後のお客様都合によるお取消は受け付けておりません。
- ⑥ 視聴可能期間の延長はお受けいたしかねます。
- ⑦ 動画視聴用URLに同時重複アクセスはできません。本セミナーのご視聴は、受講者ご本人のみです。
- ⑧ 反社会的勢力と判明した場合には、本セミナーのご受講をお断りいたします。
- ⑨ 本セミナーの録音・録画・画面撮影・キャプチャー・インターネット上などへのアップロード、講義資料・スライド・教材の無断複製や共用といった行為を固くお断りいたします。これらの行為が発覚した場合、当社から損害賠償請求等の法的措置をとる場合があります。
- ⑩ 本サービスを利用するために必要な視聴環境（パソコン等のハードウェア・ブラウザ等のソフトウェア・通信回線等）は、お客様の負担及び責任において準備及び維持するものとします。
- ⑪ 諸般の事情により開催を中止する場合がございます。開催中止の際には、受講料を全額返金いたします。お振り込み時の手数料はお返しいたしかねます。